

## 7 財団法人京都市住宅サービス公社の経理について

### (1) 会計手続と総勘定元帳の残高

公益法人会計においても、総勘定元帳は会計システムの中核をなすものとして「主要簿」として位置づけられている。仕訳伝票（入金伝票、出金伝票、振替伝票）から入力（又は転記）して作成し、すべての会計上の取引を網羅しているものである。決算書（財務諸表）は総勘定元帳から誘導して作成することになっている。

そこで、これらの諸帳票類が会計基準の原則に沿って記録され、保存されているか、その正確性について検討すると、次のような状況である。

- ・ 仕訳伝票を作成しないで、総勘定元帳の勘定科目間の振替がなされている。この点について質問をしたところ、仕訳伝票の修正が脱漏しているということであるが、本来、伝票を正しく起票し、責任者の決裁を得たうえで、総勘定元帳へ記入（転記）すべきである。担当者の判断のみで勘定科目をみだりに変更（振替）することは、内部牽制上適切ではない。
- ・ 総勘定元帳の勘定科目と決算書の科目及び金額の内訳が一致していないということは、総勘定元帳から決算書が作成される原則からすれば、主要簿である総勘定元帳を基礎としないで恣意的に決算書が作成されていることを意味する。

例えば次のように総勘定元帳と決算書付表との間で科目名及び金額に差異が見られる。

#### ○ 総勘定元帳と決算書の相違 平成 13 年度分 (単位：円)

総勘定元帳		決算書付表	
科目	金額	科目	金額
996 OA 化対策費	2,892,043	OA 化対策費	2,892,043
997 既設駐車スペース改修	76,025,241	修繕費	58,993,095
998 地元対策費	37,044,198	施設整備費	114,755,463
999 駐車場維持管理費	88,046,751	業務委託費	27,367,632
合計	204,008,233	合計	204,008,233

#### ○ 総勘定元帳と決算書の相違 平成 14 年度分 (単位：円)

総勘定元帳		決算書付表	
科目	金額	科目	金額
997 既設駐車スペース改修	100,342,615	修繕費	100,342,615
998 地元対策費	78,555,724	施設整備費	78,555,724
999 駐車場維持管理費	78,997,350	業務委託費	78,997,350
合計	257,895,689	合計	257,895,689

上表平成13年度分にみられるように、総勘定元帳と決算書付表は、勘定科目の表示のみならず、科目ごとの金額も一致しない。

科目表示の違いは、単なる表示の問題ではなく、総勘定元帳から決算書が作成されていないことをうかがわせるのみならず、会計の明瞭性の原則、会計報告書の開示の適正性を疑わせることにもなり、極めて重要な問題である。特にこれを閲覧した者は、科目をみて判断することになるので、特段の留意をすべき事項の一つである。

平成13年度においては、これらの不適切な事務処理は、機械上の障害のため止むを得なかったとの説明であるが、平成13年度に生じたものが、なお、引続いて平成14年度も改善されていない。

- 平成9年度に京都市監査委員が住宅サービス公社に対して行った監査の結果「会計伝票から総勘定元帳への転記について見たところ、会計伝票の勘定科目と総勘定元帳の口座が異なっているため、会計伝票の仕訳に基づいて総勘定元帳への転記ができなかった。適正な事務処理をされたい。」との指摘を受けていた。(平成10年7月17日付け監査公表第401号参照)しかし、平成13年度及び平成14年度においても同様の処理が行われている。

## (2) 駐車場維持管理事業費の検討

住宅サービス公社の平成13年度決算書を見ると、一般会計収支計算書(以下「決算書」という。)の支出の部の受託事業費中の駐車場維持管理事業費は204,008,233円、管理費は524,969,581円と表示されている。

なお、備考欄には管理費から駐車場維持管理事業費へ116,190円が流用されている旨が記載されている。

一方、決算書の内容を説明する附属書類として平成13年度決算付表書(以下「付表」という。)がある。付表における駐車場維持管理事業費の内訳は、次のとおり記載されている。

平成13年度駐車場維持管理事業費の内訳

(単位：円)

科目				予算額	流用組替額	決算額	差異
大	中	小	節				
受託事業費	駐車場維持管理事業費			216,300,000	116,190	204,008,233	12,407,957
		修繕費		83,000,000	△17,032,146	58,993,095	7,000,000 (京都市へ戻入)
		OA化対策費		3,300,000	0	2,892,043	407,957 (京都市へ戻入)
		施設整備費		42,000,000	77,755,463	114,755,463	5,000,000 (京都市へ戻入)
		業務委託費		88,000,000	△60,679,119	27,367,632	

上表を見ると修繕費は、予算額 83,000,000 円から流用組替額 17,032,146 円及び京都市への戻入 7,000,000 円を控除しても、決算額 58,993,095 円にはならず 25,241 円の差額が生じている。業務委託費においても同様に 46,751 円の差額が生じており、したがって、駐車場維持管理事業費の流用組替額 116,190 円も小科目の流用組替額の合計額と一致していない。このような差額が生じることは付表の真実性を表わしているかどうかの信頼性を損なうことになる。これらの結果を受けて決算額が確定している。

また、業務委託費 27,367,632 円の内訳については平成 13 年度決算書中の一般会計事業報告書に事業費の明細を表わすものとして、次のとおり記載がある。

自治会等地元団体への業務委託

委託団体数	委託金額
41 団体	12,788,355 円

付表における科目内訳の業務委託費 27,367,632 円から上表の委託金額 12,788,355 円を控除した差額 14,579,277 円は、住宅サービス公社からの説明によると、下表の管理費を業務委託費で支出したとのことである。

業務委託費で支出した管理費

(単位：円)

科目	金額	使用料・賃借料	242,000
賃金	121,000	備品購入費	734,838
旅費	9,000	交際費	18,000
需用費	7,282,441	人件費	5,886,000
委託料	285,998	合計	14,579,277

一般会計事業報告書は、事業の概要を表わす意味で自治会等地元団体への業務委託と記載されたと思われるが、この業務委託費には、自治会等地元団体への業務委託以外の管理費に相当する額が含まれている。決算書に表示されている科目である業務委託費は、住宅サービス公社が外部に対して業務委託をした費用を計上するものであり、その支出額について使用する科目である。

付表では、決算額の内訳を示す業務委託費の金額は 27,367,632 円と表示されているが、業務委託費に、本来管理費で措置すべきである額が含まれており、この経理処理は会計の真実性の原則に反し適切でない。

駐車場維持管理事業の採算性を見る場合あるいは事業損益を検討する場合には、事業別損益表（仮称）等を作成し、管理費配賦額欄を設けて検討すべきであって、業務委託費の会計事務処理と混同すべきではない。

しかも、管理費から駐車場維持管理事業費へ 116,190 円を流用しているが、予算に多額の余裕があるこの科目へ流用することは適切ではない。また、安易に科目間の振替をすることは、予算に対して支出した費用の決算額が適正な金額かどうかの基準が恣意的になるので留意すべきである。

<改善を要する事項>

- 1 住宅サービス公社の決算書の作成に当たっては、伝票作成から総勘定元帳・決算書作成までの一連の事務処理は、会計の原則に従って一貫したものとなるよう留意しなければならない。したがって、少なくとも総勘定元帳の勘定科目と付表を含む決算書の勘定科目を統一されたい。
- 2 住宅サービス公社の平成 13 年度一般会計事業報告書の駐車場維持管理事業費の業務委託費には、賃金、旅費、需用費、備品購入費、交際費及び人件費等 14,579,277 円が含まれているが、管理費に相当する経費を業務委託費で処理することは適切ではない。勘定科目の使用に当たっては、支出の内容を表わす適切な科目を使用するよう改善されたい。